

# 第110期 中間株主通信

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

 **芦森工業株式会社**

大阪市西区北堀江3丁目10番18号（〒550-0014）

電話 / (06) 6533-9250

# ASHIMORI

 **芦森工業株式会社**



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第2四半期決算を行いましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府が打ち出した景気対策の効果もあり、下げ止まり感はあるものの、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、個人消費も弱い動きに終始するなど、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化と品質の向上、また新技術の開発と新商品の拡販に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、下水道分野の大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

しかしながら、主力の自動車安全部品部門において需要低迷の影響を大きく受けるなどしたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は156億34百万円と、前年同期に比べ32.3%の減収となりました。損益面でも、全社をあげた人件費、経費の削減活動に引き続き努めてまいりましたが、4億86百万円の経常損失、3億27百万円の四半期純損失となりました。なお、中間配当金につきましては、今後の経済情勢や諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら、見送らせていただきました。

今後の経済は、当面、弱含みで推移すると予想されますが、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要があり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループは、今後も急激な経営環境の変化に対応するため、グローバルな視点に立って、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長 佐 文 雄

## 主要財務データ

	第109期中間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		第110期中間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (当第2四半期連結累計期間)	第109期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
■ 売上高 (百万円)	23,086	↓	15,634	43,375
■ 営業利益 (百万円)	524	↓	△ 607	979
■ 経常利益 (百万円)	631	↓	△ 486	1,022
■ 四半期(当期)純利益 (百万円)	△ 1,292	↑	△ 327	△ 1,109
■ 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	△ 22.80	↑	△ 5.79	△ 19.57
■ 総資産 (百万円)	36,672	↓	30,237	31,397
■ 純資産 (百万円)	18,587	↓	17,737	17,992
■ 1株当たり純資産額 (円)	327.31	↓	312.62	316.94

(注)△は、四半期(当期)純損失、1株当たり四半期(当期)純損失を表しております。

### 防災用繊維製品事業

(防災部門)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、防災関連商品は底堅い動きを見せましたが、消防用・消火栓用ホースは、昨年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正行為の影響により売上は激減し、この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

(パルテム部門)

下水道分野の「パルテム・フローリング工法」は主要都市市場で好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、「パルテムSZ工法」、「パルテムHL工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上が減少いたしました。



この結果、当部門の売上は前年同期に比べ、ほぼ横這いとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における防災用繊維製品事業の売上は、18億36百万円と、前年同期に比べ、26.7%減少いたしました。

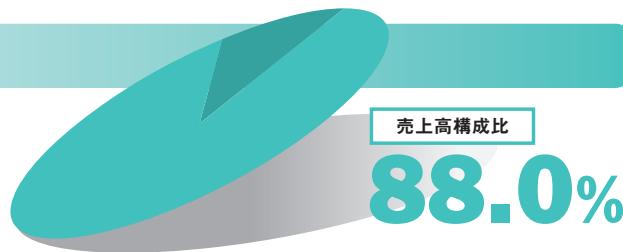
### 産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

ロープは、陸上用・船舶用など各分野とも景気低迷により市場が縮小傾向にあり、売上が減少いたしました。また、「タイトナー」も需要の急減による影響を受け、売上が減少したほか、ゴム工業資材用広巾織物も販売は低迷いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

(自動車安全部品部門)

自動車販売台数の落ち込みには歯止めがかかりつつありますが、自動車生産台数が引き続き低い水準で推移したため、シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品とも売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。



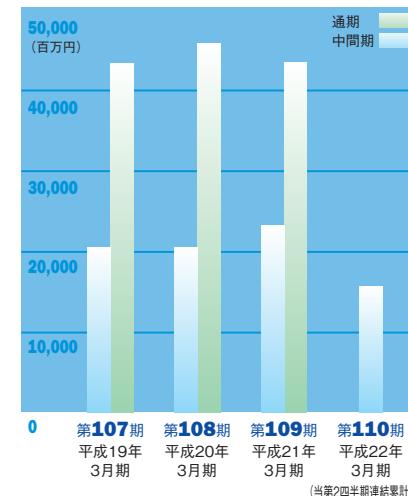
(ジオ部門)

緊急排水ホースは、積極的な拡販活動が功を奏し、売上は順調に推移いたしました。また、土木建設用特殊織物は、基礎杭用異径織物の売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

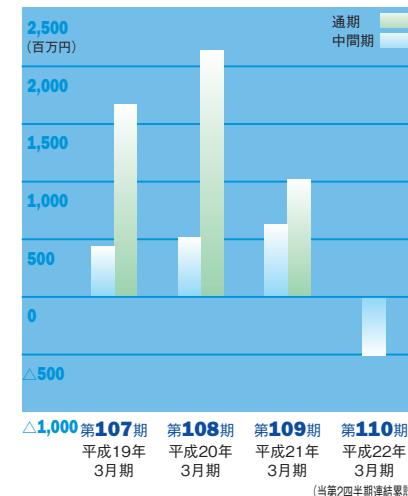
以上の結果、当第2四半期連結累計期間における産業用繊維製品事業の売上は、137億66百万円と、前年同期に比べ、33.0%減少いたしました。

### 業績の推移

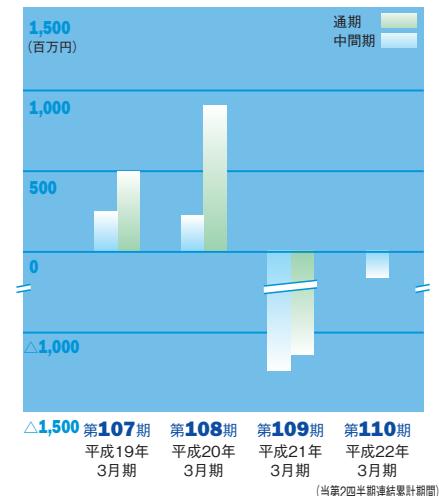
#### ●売上高



#### ●経常利益

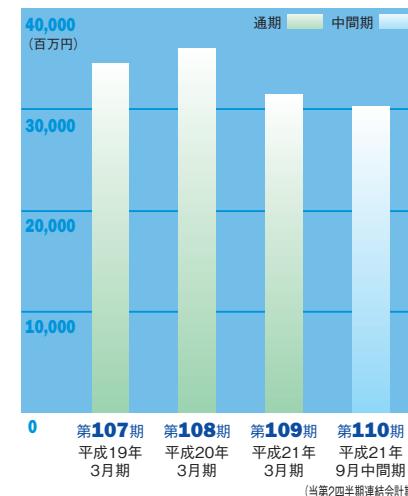


#### ●四半期(中間・当期)純利益



### 財政状態の推移

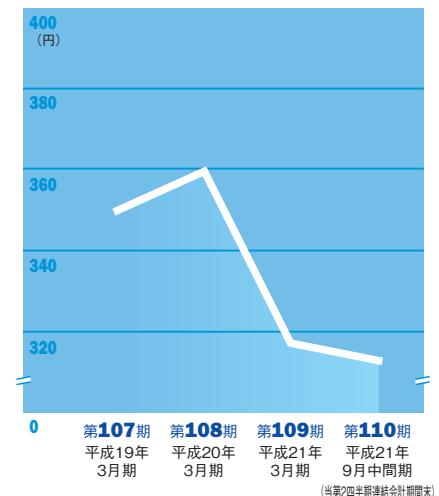
#### ●総資産



#### ●純資産



#### ●1株当たり純資産額



## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第110期中間	第109期中間	第109期
	平成21年9月30日現在 (当第2四半期連結会計期間末)	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	17,765	23,723	19,247
現金及び預金	1,984	3,602	2,226
受取手形及び売掛金	8,580	12,065	9,383
たな卸資産	5,164	5,779	5,522
繰延税金資産	1,597	1,823	1,435
その他	449	464	692
貸倒引当金	△ 10	△ 12	△ 12
<b>固定資産</b>	12,472	12,949	12,149
<b>有形固定資産</b>	9,719	9,956	9,553
建物及び構築物	3,257	3,258	3,240
機械装置及び運搬具	2,513	2,645	2,599
工具器具備品	1,021	980	908
土地	2,746	2,761	2,737
リース資産	12	16	14
建設仮勘定	167	294	54
<b>無形固定資産</b>	299	319	298
<b>投資その他の資産</b>	2,452	2,674	2,297
投資有価証券	1,594	2,082	1,461
長期貸付金	23	17	12
繰延税金資産	672	393	666
その他	216	236	209
貸倒引当金	△ 55	△ 55	△ 51
<b>資産の部合計</b>	<b>30,237</b>	<b>36,672</b>	<b>31,397</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第110期中間	第109期中間	第109期
	平成21年9月30日現在 (当第2四半期連結会計期間末)	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	10,787	16,466	11,783
支払手形及び買掛金	7,149	10,197	7,051
短期借入金	—	—	200
短期リース債務	8	3	3
未払金	1,342	1,510	1,077
未払法人税等	39	260	23
賞与引当金	374	361	334
役員賞与引当金	20	17	0
防災製品補償損失引当金	941	2,800	2,173
その他	911	1,316	918
<b>固定負債</b>	1,712	1,618	1,621
長期リース債務	26	13	11
退職給付引当金	1,460	1,426	1,413
役員退職慰労引当金	184	137	154
その他	41	41	41
<b>負債の部合計</b>	<b>12,500</b>	<b>18,085</b>	<b>13,405</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	18,083	18,395	18,554
資本金	8,388	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431	7,431
利益剰余金	3,003	3,311	3,473
自己株式	△ 740	△ 737	△ 738
評価・換算差額等	△ 364	166	△ 588
その他有価証券評価差額金	△ 148	153	△ 212
為替換算調整勘定	△ 216	12	△ 375
少数株主持分	18	25	26
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,737</b>	<b>18,587</b>	<b>17,992</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,237</b>	<b>36,672</b>	<b>31,397</b>

## 連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第110期中間	第109期中間	第109期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (当第2四半期連結累計期間)	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>売上高</b>	15,634	23,086	43,375
売上原価	14,538	20,261	38,265
<b>売上総利益</b>	<b>1,096</b>	<b>2,824</b>	<b>5,110</b>
販売費及び一般管理費	1,703	2,300	4,130
<b>営業利益(△損失)</b>	<b>△ 607</b>	<b>524</b>	<b>979</b>
営業外収益	151	129	159
受取利息	1	0	1
受取配当金	9	17	30
雑収入	140	110	126
営業外費用	31	22	116
支払利息	2	0	0
雑損失	28	22	115
<b>経常利益(△損失)</b>	<b>△ 486</b>	<b>631</b>	<b>1,022</b>
特別利益	—	—	—
特別損失	26	2,824	2,844
固定資産処分損	23	18	31
投資有価証券評価損	—	3	5
ゴルフ会員権評価損	—	—	3
貸倒引当金繰入額	3	—	3
貸倒損失	—	2	—
防災製品補償損失引当金繰入額	—	2,800	2,800
<b>税金等調整前四半期(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 513</b>	<b>△ 2,192</b>	<b>△ 1,822</b>
法人税、住民税及び事業税	29	266	82
法人税等調整額	△ 212	△ 1,170	△ 804
少数株主利益(△損失)	△ 2	4	9
<b>四半期(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 327</b>	<b>△ 1,292</b>	<b>△ 1,109</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第110期中間	第109期中間	第109期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (当第2四半期連結累計期間)	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>税金等調整前四半期(当期)純損失</b>	<b>△ 513</b>	<b>△ 2,192</b>	<b>△ 1,822</b>
減価償却費	706	967	1,945
売上債権の増減額	868	744	3,255
たな卸資産の増減額	430	△ 504	△ 460
仕入債務の増減額	△ 1	72	△ 2,843
その他	△ 1,027	2,554	1,639
<b>小計</b>	<b>463</b>	<b>1,643</b>	<b>1,713</b>
利息及び配当金の受取額	14	20	33
利息の支払額	△ 2	△ 0	△ 0
法人税等の還付額	257	—	—
法人税等の支払額	△ 112	△ 522	△ 830
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>620</b>	<b>1,141</b>	<b>915</b>
有形固定資産取得による支出	△ 544	△ 948	△ 2,196
その他	△ 23	△ 149	△ 119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 567</b>	<b>△ 1,097</b>	<b>△ 2,315</b>
配当金の支払額	△ 140	△ 142	△ 142
その他	△ 212	△ 11	184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 352</b>	<b>△ 153</b>	<b>42</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△ 131	△ 262
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 246</b>	<b>△ 241</b>	<b>△ 1,620</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	3,832	3,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,965	3,591	2,212

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

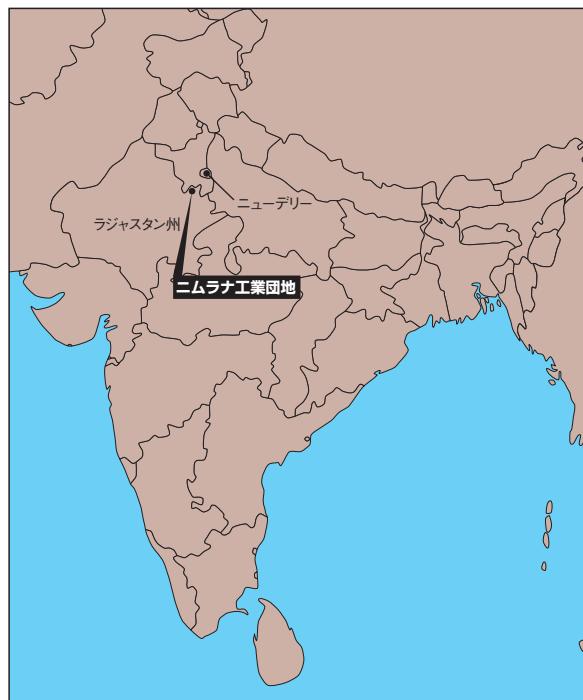
# TOPICS トピックス

## インドに現地法人を設立

インドにおける自動車用シートベルト・エアバッグ等の受注獲得に向け、インド・ラジャスタン州に現地法人を設立しました。

インドにおける自動車生産は、2008年に230万台を突破し、今後も増加が予想されています。また、シートベルトをはじめとする自動車安全部品に対するニーズにつきましても、さらに高まることが予想されます。当社では、インドにおける日系自動車メーカーからの継続的受注獲得を目指し、進出を決定いたしました。

今後は、タイ、中国に続く第3の海外の主要製造拠点の一つとして、グループ経営の基盤整備と効率化を推進してまいります。



### 新会社の概要

- (1) 会社名 Ashimori India Private Limited
- (2) 所在地 インド国ラジャスタン州ニムラナ工業団地
- (3) 設立 平成21年10月29日
- (4) 操業開始 平成23年12月(予定)
- (5) 主な事業の内容 自動車用シートベルト・エアバッグ等の製造・販売
- (6) 資本の額 約5億円
- (7) 出資比率 芦森工業株式会社 100%

## 当社製消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正問題への対応について

当社は、昨年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」といいます。）の個別検定受検時における不正行為により、株主のみなさまには多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

その後の当社の対応につきまして、以下のとおりご報告させていただきます。

### 市場に流通している当社製ホースへの対応状況について

当社では、お客様のご不安を一日でも早く解消できますよう、すでに市場に流通している当社製ホースの安全確認(注)に全力で取り組んでおり、作業は現在も継続中でございます。

当社はこの安全確認により、過去に製造された当社製ホースすべての型式の性能・品質を確認するとともに、「不具合品またはその恐れがある」と判定された型式のホースを確実に交換させていただくことで、最終的にみなさまが保有・管理されております当社製ホースの安全性を包括的に担保することを目指しております。

判定の結果につきましては、早期に公表させていただけるよう、現在、全社一丸となって準備を進めております。

(注) 安全確認とは、当社担当者がお客様のもとへお伺いし、ホースの外観や金具の口元部分等についての目視確認をさせていただく「安全検査」と、一部のホースをお預かりし、ホースが基本性能を具備しているかどうかの確認を行う「性能確認試験」の二つの作業を指します。

### 再発防止に向けた取り組み状況について

当社は、今回のような不祥事を二度と繰り返さないよう、全社一丸となって再発防止に取り組んでおります。主な実施内容は以下のとおりです。

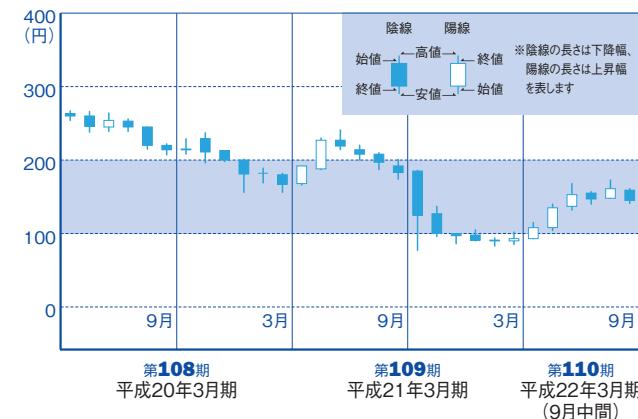
- (1) カンパニーごとに独立した権限を有する品質管理部門を新設するとともに、社長直轄の「品質監査室」を併せて設置し、品質管理と品質監査の体制を強化しております。
- (2) コンプライアンス室を新設し、コンプライアンス委員会やコンプライアンス研修を定期開催する等、全社的な役職員の意識改革（コンプライアンスの徹底）を推進しております。
- (3) 検定受検体制の見直し策として、受検実施場所に係る工場のレイアウト変更を進めております。

## 株式に関する事項 (平成21年9月30日現在)

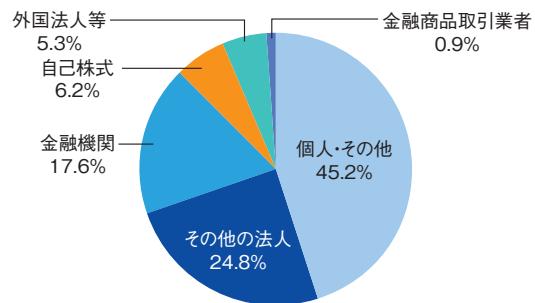
### 株式の総数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	8,874名

### 株価の推移 (東京証券取引所)



### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
東洋紡績株式会社	9,201,152	16.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,581,000	2.8
シービーエヌ・アイエフ・インターナショナルキャピタル・ポर्टフォリオ	1,323,000	2.3
芦森工業従業員持株会	1,294,538	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.1
日本生命保険相互会社	956,188	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	738,000	1.3
芦森工業取引先持株会	643,000	1.1
御幸ホールディングス株式会社	600,000	1.1
合 計	19,246,971	33.9

(注) 出資比率は自己株式(3,778,171株)を控除して計算しております。

### 会社の概要

創設	業	明治11年11月7日
立	立	昭和10年12月27日
資本金	本	8,388,681,265円(平成21年9月30日現在)
本社	社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号(〒550-0014) 電話/(06) 6533-9250
東京支社	東	東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル(〒103-0022) 電話/(03) 3246-7300
大阪工場	大	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号(〒566-0001) 電話/(06) 6388-1212
篠山工場	篠	兵庫県篠山市西町40番地の2(〒669-2342) 電話/(079) 552-1177
福井工場	福	福井県小浜市多田2号雲月8の5(〒917-0026) 電話/(0770) 56-1212
防府工場	防	山口県防府市浜方473番地の10(〒747-0833) 電話/(0835) 38-0377
浜松工場	浜	浜松市南区小沢渡町26番地(〒432-8063) 電話/(053) 445-1522
連結対象子会社	子	芦森エンジニアリング(株)、芦森工業山口(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、アシモリセンイ(株)、芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.

持分法適用  
関連会社 (株)赤尾

### 役員 (平成21年11月30日現在)

取締役社長	缶	文	雄
常務取締役	高	橋	正雄
常務取締役	川	内	正樹
常務取締役	八	木	伊三郎
取締役相談役	側	島	克信
取締役	渡	瀬	正雄
取締役	瀬	藤	一郎
取締役	麓	利	親
常勤監査役	井	上	仁
常勤監査役	堂	園	栄一
監査役	庄	田	登

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス <a href="http://www.ashimori.co.jp/">http://www.ashimori.co.jp/</a>
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社インターネットホームページ  
<http://www.ashimori.co.jp/>

決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。  
株主・投資家のみなさまのお役に立てるよう、掲載情報の充実をはかってまいりますので当社ホームページをご活用ください。